

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「SBI・UTIインドインフラ関連株式ファンド」は去る2024年10月25日に第17期の決算を行いました。

当ファンドは、主として外国投資法人の投資証券を通じて、実質的にインドのインフラストラクチャー関連株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

第17期末 (2024年10月25日)

基準価額	20,005円
純資産総額	15,209百万円
第17期	
騰落率	32.8%
分配金(課税前)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

< 運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法 >
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

SBI・UTI インドインフラ 関連株式ファンド

追加型投信 / 海外 / 株式 **特化型**

交付運用報告書

第17期 (決算日: 2024年10月25日)

作成対象期間 (2023年10月26日~2024年10月25日)

SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間: 営業日の9:00~17:00

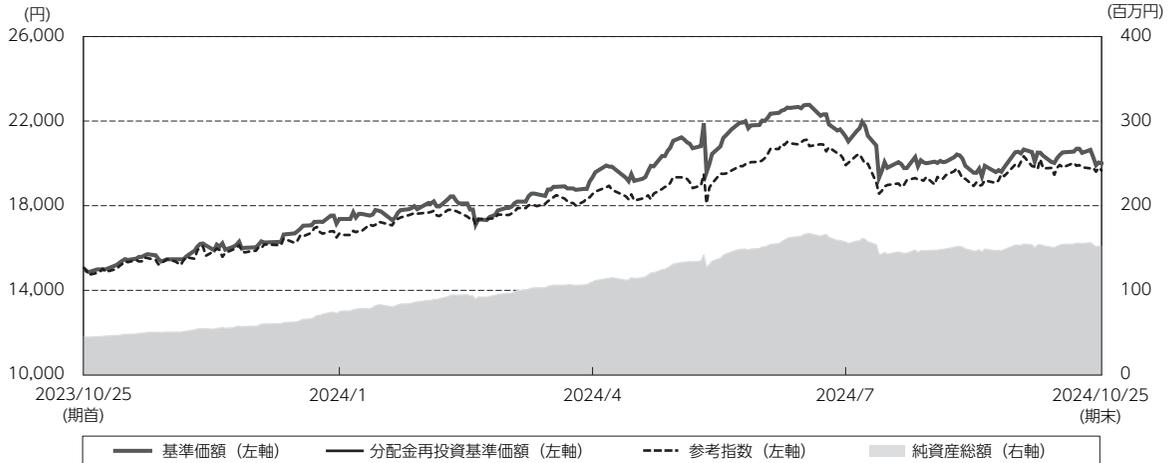
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2023年10月26日～2024年10月25日)



期 首：15,061円

期 末：20,005円 (既払分配金 (課税前) : 0円)

騰 落 率： 32.8% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金 (課税前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首 (2023年10月25日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。

(注4) 参考指数についての説明は、P15の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

(注5) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期における基準価額の主な変動要因は、以下の通りとなります。

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- ・世界的にインフレ圧力が落ち着き主要中央銀行による金融緩和見通しが広がる中、インド国内の底堅い経済成長を背景に、インド株式市場が上昇したこと。
- ・2024年年初から6月末まで、為替市場でインド・ルピーが円に対して堅調に推移したこと。

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・2024年7月上旬以降、為替市場においてインド・ルピーが対円で下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2023年10月26日～2024年10月25日)

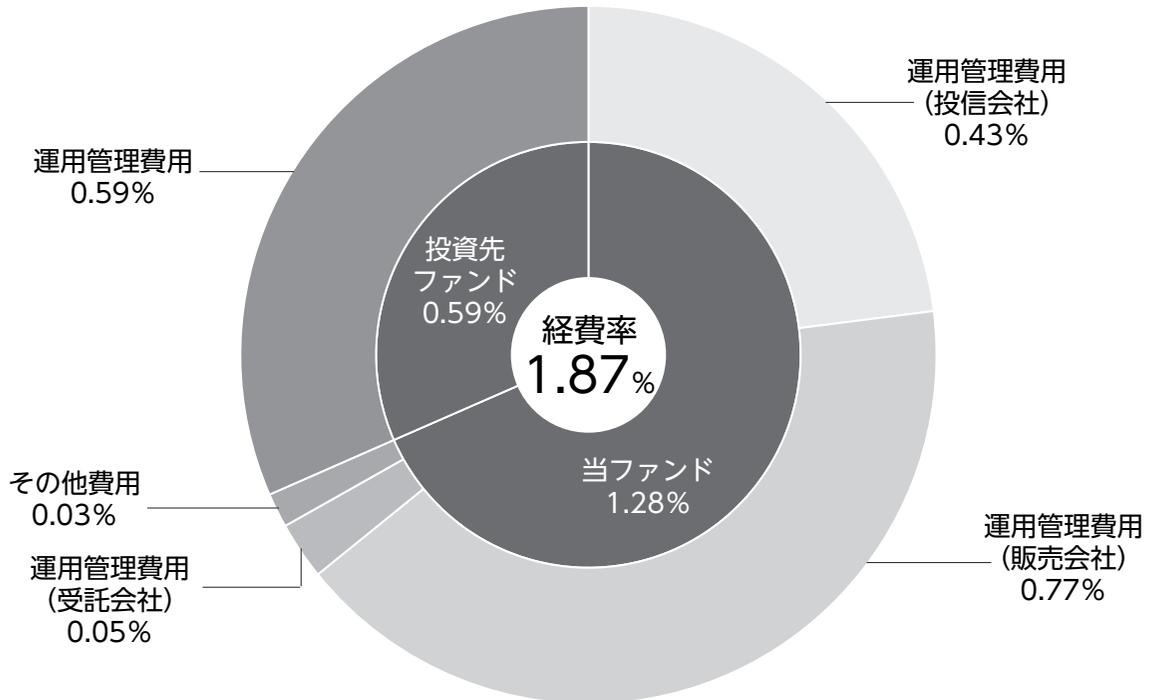
項 目	当期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	236 円	1.254 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(81)	(0.429)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(145)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.029	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(4)	(0.022)	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	241	1.283	
期中の平均基準価額は、18,822円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。
(注5) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注6) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
(注7) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.87%です。



経費率 (①+②)	1.87%
①当ファンドの費用の比率	1.28%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.59%

- (注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。
(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
(注5) ①の費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注7) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。
(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年10月25日～2024年10月25日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（課税前）を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2019年10月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。

	2019年10月25日 決算日	2020年10月26日 決算日	2021年10月25日 決算日	2022年10月25日 決算日	2023年10月25日 決算日	2024年10月25日 決算日
基準価額 (円)	6,957	5,682	9,989	13,408	15,061	20,005
期間分配金合計 (課税前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△18.3	75.8	34.2	12.3	32.8
参考指数騰落率 (%)	—	△4.7	63.5	16.9	9.5	30.6
純資産総額 (百万円)	1,051	800	1,187	1,868	4,520	15,209

- (注1) 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。参考指数についての説明はP15の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。
- (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。小数点以下第2位を四捨五入しています。

投資環境

(2023年10月26日～2024年10月25日)

<インド株式市場>

当期のインド株式市場は、期を通して堅調に推移し、現地通貨ベースで上昇して当期末を迎えました。当期首から2024年1月上旬にかけて、世界的なインフレ圧力の落ち着きを背景に金利低下期待が高まったことに加え、インド国内の好調なマクロ経済指標および企業業績の発表が続き、インド株式市場の上昇を後押ししました。

1月下旬から2月上旬には、主要国の利下げ期待が一時的に後退したことで軟調となった世界株式市場の影響を受けて下落する局面もありましたが、2月上旬に発表された2025年度（2024年4月～2025年3月）の国家暫定予算案が、設備投資、雇用創出や経済成長のための資本支出に焦点が当てられた内容だったことで、インド株式市場は回復し底堅く推移しました。

6月には、同月行われた総選挙に対する見通しやその最終結果を受けて、インド株式市場は変動の大きい相場展開となりました。しかしインドのマクロ経済状況は引き続き安定しており、力強い経済成長と海外投資家からの資金流入にも支えられ、インド株式市場は上昇基調を続けました。7月後半には雇用統計を中心に米国経済の減速を示す兆候が現れたことや日本銀行の利上げなど世界的なイベントに世界株式市場は急激な反応を見せて大きく下落したものの、インド株式市場への影響は限定的で、穏やかなインフレ見通しや安定した経済成長期待に支えられ、9月末まで概ね底堅い相場展開が続きました。

10月に入ると、中国当局による大規模な景気刺激策・株価支援策が発表されたことで、売られ過ぎた中国株式を物色する動きも出ており、インド株式市場は高値警戒感もあり利益確定の売りが入る中で当期末を迎えました。

<為替市場>

当期首には1.81円/インド・ルピーだった為替相場は、期中には円安/インド・ルピー高基調が続きましたが、2024年7月以降、円高/インド・ルピー安に転じ、期末には1.83円/インド・ルピーと、僅かに円安/インド・ルピー高となりました。

当期首から2023年12月末までインド・ルピーは対円で軟調となったものの、2024年年初から7月上旬まで対円で上昇基調が続きました。2024年に入りFRB（米国連邦準備制度理事会）の利下げに対する慎重な姿勢が確認されるなか、為替市場では当面日米の金利差に変化がないとの見通しが広がり、米ドルは円に対して上昇基調が続き、インド・ルピーも対円で堅調に推移しました。しかし7月上旬に発表された米国の6月CPI（消費者物価指数）が下振れしたことや日本銀行の追加利上げ観測が高まり、米ドルが対円で軟調に転じるとともに、インド・ルピーも対円で下落しました。9月中旬以降、7月上旬来の下落分をやや取り戻し、インド・ルピーは対円で当期首をやや上回る水準で期末を迎えました。

※<インド株式市場>ならびに<為替市場>においては、当期に該当する期間は、2023年10月25日～2024年10月24日となります。

<日本短期金融市場>

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、3月の日本銀行によるマイナス金利政策の解除および7月の政策金利引き上げの影響等から、期首は、0%を下回る水準であったものの、期末時点においては0.044%程度の水準となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年10月26日～2024年10月25日)

投資先ファンドであるモーリシャス籍外国投資法人「『Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited』 Class B投資証券」への投資を通じて、実質的にインドのインフラストラクチャー関連株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

※以下、「『Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited』 Class B投資証券」を「投資先ファンド」といいます。

投資先ファンドを高位で組入れる一方、「新生 ショートターム・マザーファンド」を一部組入れた運用を行いました。

投資先ファンド：Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class B投資証券

当期における投資先ファンドの基準価額の騰落率は35.16%となり、参考指数の騰落率は+30.56%となりました。

当期を通じてみた場合、一時的に下落する局面があったものの、インド株式市場は総じて堅調に推移しました。為替市場ではインド・ルピーが円に対してほぼ横ばいとなったことで、インド株式市場の上昇がけん引する形で参考指数は上昇しました。

このような中で、投資先ファンドにおける株式組入比率は、概ね95～98%程度で推移しました。セクター別では、資本財や建設セクター、エネルギー、セメント、銀行・金融サービス、通信などのセクターを中心としたポートフォリオを構築しました。

当期中に、資本財や銀行・金融サービス、セメントなどのセクターの組入比率を引き下げた一方で、エネルギーやサービスといったセクターの組入比率を引き上げました。

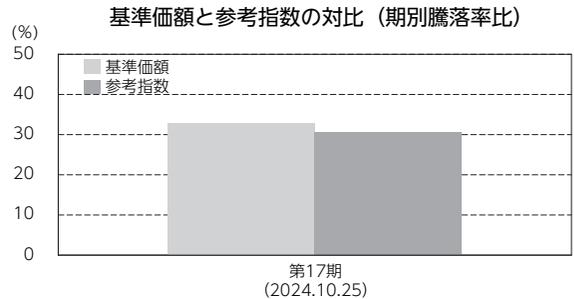
新生 ショートターム・マザーファンド

新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組み入れましたが、マイナス金利政策が解除されるまでは国庫短期証券等の利回りはマイナスで推移する状況が続いたものの、4月以降は安定してプラスの利回りとなっています。当該期間において、当マザーファンドの基準価額に大きな変動はありませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年10月26日～2024年10月25日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注1) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。

(注2) 参考指数についての説明は、P15の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

分配金

(2023年10月26日～2024年10月25日)

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第17期
	2023年10月26日～ 2024年10月25日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,005

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（課税前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、投資先ファンドを主要投資対象とし、新生 ショートターム・マザーファンドを一部組入れ、インカム・ゲインとキャピタル・ゲインを追求し、長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。

投資先ファンド：Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class B投資証券

(注)：投資先ファンドでは、会計年度をインドに合わせた表記としています。例えば2024年4月1日から2025年3月31日までの会計年度は2025年度となります。

過去10年間、インドを世界トップ3の経済大国に押し上げる目的で、インド政府はインフラ開発に意欲的に取り組んできました。特に過去5年間で資本支出が急増しており、この間の年平均増加率は27%になります。インド中央政府の2025年度の国家予算における資本支出は11兆1,100億インド・ルピー（GDPの3.4%相当）となっており、その規模は過去10年間で5倍以上に拡大しています。道路および鉄道に対する中央政府の予算配分も、過去5年（2020年度～2025年度国家予算）で、それぞれ年率平均27%および29%増加しています。防衛関連の資本支出はこの間9%の増加に留まっていますが、国内産業からの調達割合が大幅に増加しています。

RBI（インド準備銀行）によれば、2024年度にすべての州および連邦直轄領で配分された資金は8兆6,700億インド・ルピー（約1,030億米ドル）でした。ICRA※では、2025年度の主要13州における資本支出は13%拡大すると予測しています。また、すべての州および連邦直轄領における資本支出は9兆8,000億インド・ルピー（約1,170億米ドル）になるとみられますが、州の資本支出の増加は、中央政府から州政府への資本支出向けの移転が平均して年率32%で推し進められていることも要因となっています。これにより、2025年度の中央政府および州政府の資本支出の合計額は、前年度比17.4%増の19兆インド・ルピー（中央政府の州への資本支出向け移転の調整済み）（約2,310億米ドル）となり、GDPの約5.9%に相当します。

RBIは、民間の設備投資が2025年度に前年度比54%増の2兆4,500億インド・ルピー（約293億米ドル）になると予測しています。2024年度中に金融機関が認可したプロジェクトは3兆9,100兆インド・ルピー（約468億米ドル）に達し、そのうちの25.2%が道路及び橋梁、24.4%が電力にそれぞれ充てられています。また、民間部門の認可においては、金属および建設がそれぞれ9.3%および8%の割合を占めています。

インド最大の優位性としては、生産年齢人口（15～64歳）に対するその他の人口の比率が低下して経済成長を促すような人口ボーナス期に入っていることで、今後数年間に国内の経済成長が促進されるという点が挙げられます。インドは、潜在成長力を現実化させるために、世界クラスのインフラの達成に向けて投資を続けています。インドのインフラ・セクターに対する見通しは、有望だと考えられます。中央政府は、インフラ開発に意欲的な目標を設定していますが、民間部門もまたインフラ・セクター投資への興味を高めています。世界的な競争力を持つためには、世界クラスのインフラ創設のための投資

が続けられる必要があると、当ファンドは考えています。これまで数年にわたり投資不足とインフラの質が欠如してきたことから、当面はインフラへの投資が減速する可能性は低いと考えられます。インフラ・セクターにおける好調／不調のサイクルは一定ではありませんが、長期的な成長の可能性は高いと考えられます。

底堅い発注状況、予定されるプロジェクト実行の増加、主要企業の健全なバランスシート、そしてプロジェクトの実行性が上向いたことで回収率が改善する余地等、当ファンドではインフラ・セクターの将来に対し前向きな見通しを維持しています。現在の健全な発注状況、力強い入札のパイプライン、そしてNIP（国家インフラパイプライン）と2025度の国家予算により強く推し進められるインフラ事業を背景に、多くのインフラ企業は目に見えて力強い成長を見せています。

※ICRAとは、インドを拠点とする信用格付け機関です。格付けや、調査等のサービスを提供しています。

新生 ショートターム・マザーファンド

日本銀行は、2024年3月に先行きの見通しについて2%の「物価安定の目標」が持続的・安定的に実現していくことが見通せる状況に至ったと判断しマイナス金利政策等を終了し、さらに7月には国内の経済や物価が見通しに概ね沿って推移していると判断し政策金利を0.25%程度に引き上げました。しかし、今後の利上げの検討にあたっては、米国経済や不安定となっている金融市場の動向を慎重に見極めていくものと思われます。日本銀行の政策判断に海外の要因が加わってきたことで政策展望はやや複雑になってきていることから、日本銀行と市場との間のコミュニケーションの重要性はさらに高まっていると考えられます。当ファンドでは引き続き当初の運用計画に基づき、国庫短期証券等に投資していく予定です。

お知らせ

該当事項はありません。

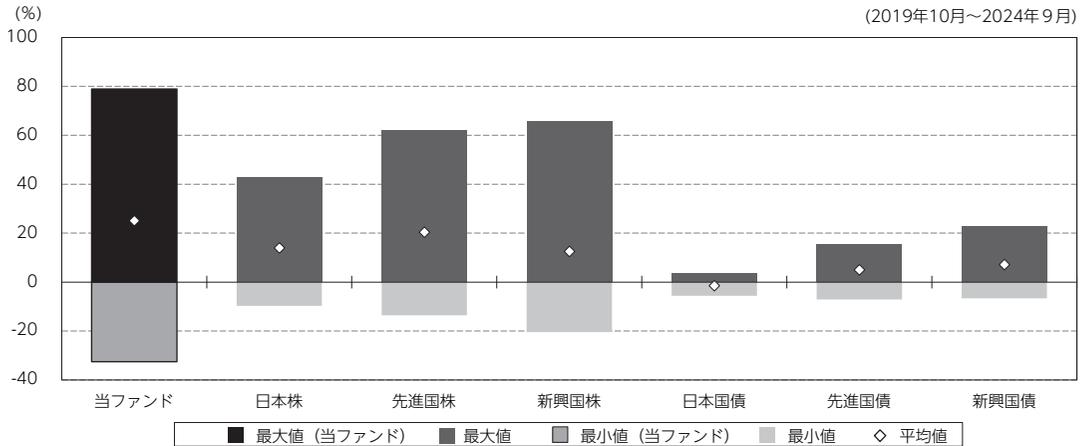
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	原則として無期限です。クローズド期間はあります。	
運用方針	中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	モリシャス籍の円建て 外国投資法人 「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」 Class B投資証券	主としてインドの証券取引所に上場するインドのインフラストラクチャー関連企業の株式を投資対象とします。ただし、直接投資に加えて、預託証券を用いた投資等を行うことがあります。
	証券投資信託 「新生 ショートターム・マザー ファンド」 受益証券	主としてわが国の短期公社債および短期金融商品等に投資します。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ モリシャス籍の円建て外国投資法人「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」 Class B投資証券を通じて、実質的に、インドのインフラストラクチャー関連株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。 ・ 投資先ファンドへの投資は、原則として、高位を維持することを基本とします。 ・ 実質組入外貨建て資産について、原則として、為替ヘッジを行いません。 	
分配方針	毎決算時に、委託者が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合があります。	

- 当ファンドは、特化型運用を行います。
- 当ファンドの特化型運用においては、実質的な投資対象に寄与度が10%を超える、またはを超える可能性の高い銘柄が存在し、特定の銘柄への投資が集中する可能性があるため、そのエクスポージャーの純資産総額に対する比率が、35%を超えないよう運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	78.9	42.8	62.2	65.6	3.8	15.3	22.7
最小値	△ 32.5	△ 9.8	△ 13.6	△ 20.4	△ 5.6	△ 7.1	△ 6.6
平均値	25.0	14.0	20.4	12.5	△ 1.5	5.0	7.2

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2019年10月から2024年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注4) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年10月25日現在)

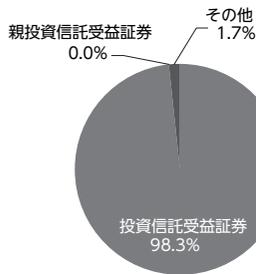
○組入上位ファンド

銘柄名	第17期末
	%
Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class B	98.3
新生 ショートターム・マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

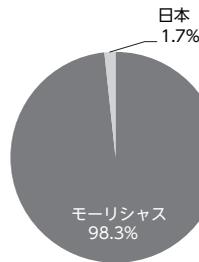
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注3) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

純資産等

項目	第17期末
	2024年10月25日
純資産総額	15,209,102,894円
受益権総口数	7,602,476,896口
1万口当たり基準価額	20,005円

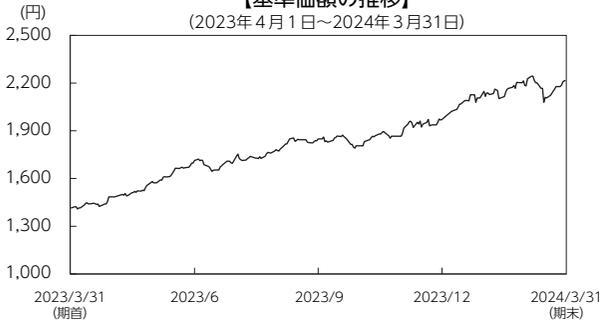
(注) 期中における追加設定元本額は6,907,860,495円、同解約元本額は2,306,641,346円です。

組入上位ファンドの概要

Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class B

【基準価額の推移】

(2023年4月1日～2024年3月31日)



【1万口当たりの費用明細】

入手可能な費用明細のデータが存在しないため、掲載していません。

【組入上位10銘柄】

(2024年3月31日現在)

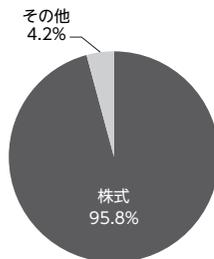
	銘柄名	通貨	業種/種別等	発行国	比率
1	Larsen & Toubro Ltd	インド・ルピー	建設	インド	11.8%
2	Bharti Airtel Ltd	インド・ルピー	通信	インド	10.3%
3	NTPC Ltd	インド・ルピー	エネルギー	インド	8.2%
4	UltraTech Cement Ltd	インド・ルピー	セメント	インド	6.2%
5	Reliance Industries Ltd	インド・ルピー	エネルギー	インド	5.8%
6	InterGlobe Aviation Ltd	インド・ルピー	サービス	インド	4.5%
7	Bharat Electronics Ltd	インド・ルピー	資本財	インド	4.1%
8	ICICI Bank Ltd	インド・ルピー	銀行・金融サービス	インド	3.3%
9	Shree Cement Ltd	インド・ルピー	セメント	インド	3.0%
10	Axis Bank Ltd	インド・ルピー	銀行・金融サービス	インド	2.9%
組入銘柄数		36銘柄			

(注1) 比率は、当該組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

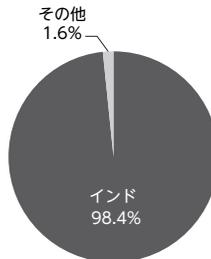
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

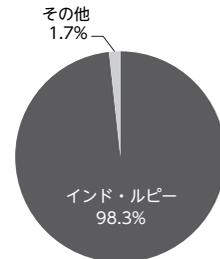
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 比率は、当該組入ファンドの投資信託財産総額に対する割合です。

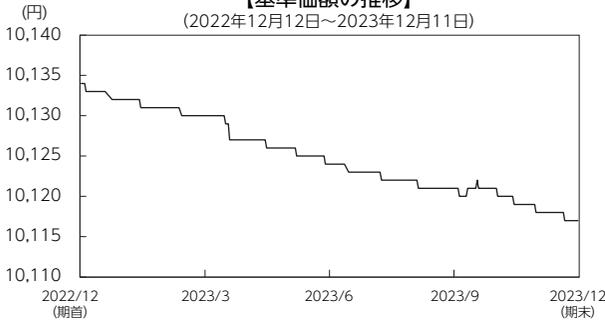
(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注3) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

新生 ショートターム・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年12月12日～2023年12月11日)



【1万口当たりの費用明細】

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2023年12月11日現在)

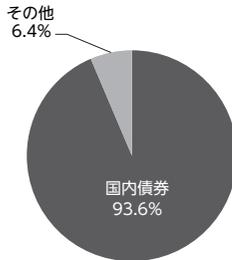
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国 (地域)	比率
1	第1184回国庫短期証券	国債証券	日本円	日本	93.6%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			1 銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注3) 資産別配分、国別配分、通貨別配分は小数点第2位で四捨五入しているため、合計が100%に満たない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照下さい。

＜当ファンドの参考指数について＞

参考指数は、S&P BSE100種指数（ムンバイ100種指数、ローカルベース）を基に委託者が独自に円換算したもので、設定日当日を10,000として指数化しています。なお、指数化にあたっては、前営業日の同指数を営業日当日の為替を使用し独自に円換算しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

〈各指数の概要〉

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

〈重要事項〉

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与していません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。